ジャパン・プラットフォーム
南スーダン難民緊急支援対応計画

（２０２５年４月２２日）

２０２５年５月～２０２６年５月
本対応計画の事業は令和７年度当初予算に資する事業である。

©ピースウィンズ

目次

1. 背景 . . . 3
2. 過年度評価事業の状況共有および振り返り . . . 4
3. これまでの JPF による支援実績 . . . 4
4. 優先事項 . . . 6
5. 対応方針 . . . 7
6. 国別セクター別支援計画 . . . 7
6.1 南スーダン . . . 7
【情勢】 . . . 7
【給水・衛生(Water, Sanitation and Hygiene (WASH))セクター】 . . . 8
【食料安全保障・生計(Food Security and Livelihood)、農業(Agriculture)セクター】 . . . 9
【保護(Protection)セクター】 . . . 10

※本対応計画は、2025 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan 等)に則ることが前提となる。

1. 背景

2011 年 7 月 9 日にスーダン共和国から独立した南スーダン共和国は、2013 年 12 月に発生した大統領警護隊の衝突をきっかけに、キール大統領派とマシャール前副大統領派(肩書は当時。現在は第一副大統領)を主要な対立軸として、今日まで南スーダン各地で武力衝突が発生している。事態の鎮静化を図るための努力はされているが、武力衝突を鎮めるまでには至っていない。2018 年 9 月に合意された「再活性化された南スーダン共和国における衝突の解決に関する合意」(R-ARCSS)では、2022 年までに国政選挙を実施する予定であったが、2022 年に 2 年間延期することを決定し、2024 年 12 月に実施することとなった。しかしながら、公正な選挙をするための十分な準備が整っていないとして、2024 年 9 月にキール大統領とマシャール副大統領の双方が合意のうえ、選挙の実施をさらに 2 年延期することになった。R-ARCSS に署名していない武装勢力を含めた平和構築を目的として、ケニア政府が主導して「トゥマイニ・イニシアチブ」と呼ばれる和平交渉が 2024 年 5 月に開始された。6 月には合意目前まで交渉が進展したものの、あくまでも 2018 年の R-ARCSS の着実な履行を求める意見もあり、7 月には交渉中断となった。12 月には交渉再開となったが、2025 年 4 月時点では合意に至っていない。

2024 年 10 月以降、内閣改造や官僚の更迭が相次ぎ、キール大統領派とマシャール第一副大統領派との緊張関係が高まる原因となった。2025 年 3 月にはキール大統領派の南スーダン人民防衛軍(SSPDF)とマシャール第一副大統領派の反主流派(SPLM-IO)との間で武力衝突が発生した。この武力衝突は、当初は上ナイル州を中心として発生していたが、ユニティ州や中央エクアトリア州にも広がり、3 月下旬にはジュバ近郊にまで戦闘が迫った。3 月 26 日にはマシャール第一副大統領とその夫人であるテニー内務大臣が拘束され、今まで以上に緊張関係が高まっている。

先述の通り、南スーダンの情勢は悪化の一途を辿っており、2024 年度においても人道危機的状況が改善される見込みは立っていない。2025 年の南スーダン人道対応計画(South Sudan Humanitarian Needs and Response Plan: SSHRP)によると、南スーダン国内において人道支援を必要とする人々は約 930 万人にものぼるとされている[1]。2023 年度は約 910 万人[2]、2024 年度は約 900 万人[3]であったことを踏まえると、この 1 年間で南スーダンの人道危機的状況が悪化したことが窺える。2025 年 4 月現在の国内避難民の数は約 261 万人であり[4]、これは国民の 5 人に 1 人以上が国内避難民であることを示唆している。国内避難民となった原因は、順に洪水被害(54.1%)、地域間紛争(39.6%)、国家間紛争(5.8%)となっている[5]。2023 年 4 月に発生し、現在も続いているスーダンの紛争も、南スーダンの人道危機的状況を悪化させる一因となっている。スーダンから南スーダンに帰国した帰還民は、2025 年 4 月現在、約 93 万人にのぼる[6]。その大半がスーダンの紛争をきっかけに帰還した人々であり、2025 年には 33.7 万人がスーダン紛争の影響で南スーダンに流入すると予想されている[7]。

南スーダン国内においてニーズの高い支援分野とその支援を必要とする人数は、食糧安全保障・生計支援セクターが最も多く 780 万人、保健セクターが 570 万人、保護セクターが 530 万人、給水衛生セクタ

[1] OCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (December 2024), December 16 2024
[2] OCHA, South Sudan: Humanitarian Snapshot (February 2023), March 21 2023
[3] OCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024, November 28 2023
[4] IOM, Event Tracking: Displacement and Return, accessed on April 20 2025
[5] IOM, Event Tracking: Displacement and Return, accessed on April 20 2025
[6] IOM, Event Tracking: Displacement and Return, accessed on April 20 2025
[7] OCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (December 2024), December 16 2024

ーが 500 万人と続いている[8]。これらの分野はいずれも膨大なニーズがあるにもかかわらず、資金不足に直面している。例えば、最もニーズの大きい食糧安全保障・生計支援セクターは、必要額の 4.7 億米ドルに対して僅か 11%の 5200 万米ドルの資金調達にとどまっており、その他のほとんどのセクターにおいても資金充足率が 20%を下回っている[9]。

長期化および複合化する人道危機的状況により、南スーダンではより一層迅速な人道支援が求められているが、コミュニティ間や武装勢力間の衝突、政治的・経済的な不安定さに加えて、洪水といった自然災害や劣悪なインフラ環境によって、人道支援を実施するハードルは高い。2024 年 1 月から 11 月までの 11 カ月間で 425 件の人道支援のアクセスに関する事件・事故が報告されており、2023 年の同時期と比較して 16%増加した[10]。迅速かつ安全に人道支援を届けるためには、国際機関や現地で活動する他の NGO 等との綿密な情報交換や連携が求められている。

2. 過年度評価事業の状況共有および振り返り

2022 年度事務局評価事業では、本プログラムのもとで実施したケニア事業とスーダン事業を評価対象とし、第三者評価コンサルタントによる現地調査を伴う個別事業終了時評価を実施した。

当該評価では、以下のような教訓が得られた。まず、人道危機が長期化・恒常化している状況においては、単年度事業で持続可能な仕組みづくりを出口戦略とすることは困難であり、長期的な地域戦略・連携体制の下で出口戦略を描くことが重要である。また、2019 年度及び 2020 年度に行われた第三者評価・モニタリングでは、客観的な観点から有用な気づきが得られた。評価・モニタリングの有用性を高めるには、JPF 事務局と実施団体間の相互調整、教訓の活用を踏まえた評価目標の設定、率直な意見交換を可能とする環境整備、勧告への対応方針の明確化が必要である。本事業は、ジェンダーについて非常に保守的な地域を対象としていたが、学校運営委員会に女性を含めることで、意思決定に女性の声が反映される基盤を整え、コロナ禍における見過ごせない課題としてジェンダーに基づく暴力にも取り組んだ。一方、ベースライン時点における比較検証できるデータの不足、ジェンダーの観点を取り込んだ定量的、定性的な評価データの不足により、ジェンダーの観点から成果や教訓を充分確認するには至らなかった。ジェンダーの観点から達成度を測定する指標・データを整備していくとともに、単年度事業であっても、中長期的に取り組む姿勢を示し、その第一歩を刻めたことは、評価に値する。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF では南部スーダンの帰還民支援プログラムを 2006 年から開始、南スーダン独立以前より 10 年以上、難民の帰還支援やインフラ整備、現地行政や地域住民の能力強化等の活動を実施してきた。2013 年

[8] OCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (December 2024), December 16 2024
[9] FTS, South Sudan Humanitarian Needs and Response Plan 2025, accessed on April 20 2025
[10] OCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (December 2024), December 16 2024

12 月の武力衝突の勃発を発端とするさらなる人道危機の発生後も、引き続き支援を続けてきた。その後、2016 年 6 月から新たに 3 ヵ年の「南スーダン支援プログラム」(2016 年 6 月~2019 年 5 月)として複数年プログラムを実施した。上記 3 か年の「南スーダン支援プログラム」における南スーダン国内および周辺国での支援実績は合計 46 事業を実施しており、総事業費は約 38 億円、間接裨益者を含む総裨益者数は、およそ 125 万人となっている。複数年プログラム後、2020 年度 3 月から年度末までに実施してきた事業数は 13 事業、同期間の総事業費は約 4 億円となった。

2021 年 3 月から 2025 年 4 月現在までに南スーダン国内および周辺国で実施してきた事業数は 31 事業となり、総額は約 12 億円となっている。また、これら 31 事業の裨益者数は、およそ 99.7 万人である。

4. 優先事項

南スーダン国内

優先事項[11]		優先事項内容
1	最も脆弱な人々の罹患率と死亡率の減少	分野横断的な基本的サービスを平等かつ安全に、尊厳のあるアクセスを担保することを通じ、罹患率と死亡率の減少を目指す。最も脆弱な人々が、より健康に暮らせるための支援を優先する。
2	保護の重要性の観点を促進させる活動	南スーダン国内外の情勢不安や自然災害の影響により、脆弱な立場に置かれている人々が、安全かつ適切でタイムリーな支援へのアクセスを通じて、より安心して生活できるように、保護の重要性を促進する支援を優先する。
3	脆弱な人々のレジリエンス[12]を高める支援	脆弱な人々が、あらゆる外的要因に由来する困難に対応できるように、自ら解決する力を促進する支援を優先する。

事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性(独立性)の要素のあるモニタリング体制を整備すること。また、邦人の現地入域のハードルが高いことを加味し、遠隔での事業実施体制を予め考慮すること[13]。

[11] 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

[12] ここで述べるレジリエンスは、もともと社会経済的に脆弱であった避難民・コミュニティの住民が、外的なショック（例、武力衝突、牛強奪、自然災害など）に遭遇した際、自らの能力で外的ショックに対応（対処）し、立ち直る術を指す。

[13] 2025 年 4 月 22 日現在、外務省の定める危険レベルはレベル 4(退避勧告)であり、邦人の入域は厳しく制限されている。

5. 対応方針

南スーダン国内

プログラム概要:

期間	2025 年 5 月~2026 年 5 月 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	南スーダン
令和 7 年度当初予算	140,000,000 円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての審議事項（令和 7 年度当初予算）

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針(20%)
2. 脆弱な裨益者/裨益コミュニティのレジリエンス強化に資する事業であるか。(10%)
3. 多様性やジェンダーの観点を含む脆弱な人々に配慮した事業であるか。(6%)
4. 団体に蓄積された経験や知見が活かされた事業であるか。邦人渡航が困難である南スーダンでの事業実施に際し、日本からどのように支援にかかわるか。(9%)

6. 国別セクター別支援計画

6.1 南スーダン

【情勢】

南スーダンでは、継続する局地的な武力衝突、価格高騰、食料不足、貧困、気候変動による干ばつや洪水等、複合的な人道危機に加えて、2023 年 4 月 15 日にスーダンで勃発した、スーダン国軍(Sudanese Armed Force: SAF)と即応支援部隊(Rapid Support Force: RSF)との武力衝突により、スーダンから多くの帰還民および難民が南スーダンに流入しており、すでに困窮状況にある人びとの暮らしはさらに逼迫し、人道状況は一層悪化している。

総合的食料安全保障レベル分類 IPC (Integrated Food Security Phase Classification、以下 IPC)によると、2024 年 4 月から 2024 年 7 月の予測では、南スーダン国内人口の 56%にあたる 700 万人がフェーズ 3(急性食料不安レベル)もしくはそれ以上の急性食料不安に陥り、うち 234 万人がフェーズ 4(人道的危機レベル)に、7 万 9,000 人がフェーズ 5(飢きんレベル)に分類され、厳しい食料危機となることを暗示している

[14]。この時期は作物の収穫量が減る時期にあたり、状況は 2023 年 12 月から 2024 年 3 月の予測と比較しても深刻化している[15]。加えて、子どもの栄養不良が深刻であり、6 ヶ月から 5 歳未満の子ども 160 万人が急性栄養不良のリスクにあり、そのうち 48 万人が、重度の急性栄養不良の危険に直面している[16]。国際連合人道問題調整事務所(UNOCHA)によれば、現在南スーダン国内で支援を必要とする人の数は、900 万人(人口の 80%)、うち国内避難民 190 万人、難民や庇護希望者 50 万人、帰還民 120 万人、ホストコミュニティ 540 万人となっている[17]。しかしながら、継続するスーダン危機により、2024 年末までに、南スーダンは推定 44 万人の難民や庇護希望者を受け入れると予想されており、その人口は、2023 年 4 月以降、50%増加することになり[18]ニーズの増加に対し、支援の不足が懸念される。なお、セクター別では食料安全保障・生計支援を必要とする人の数が最も多く(700 万人)、次いで保健(630 万人)、給水・衛生(560 万人)、保護(550 万人)、栄養(250[19]万人)となっている。

石油輸出が国家の主要な収入源である南スーダンにおいて、COVID-19 による世界的な経済停滞によって引き起こされた石油価格の急落は、通貨切り下げ、急激なインフレを引き起こす要因となった[20]。このような状況と、スーダン危機による帰還民及び難民の南スーダンへの流入によって、南スーダン国内の難民キャンプならびに避難民キャンプ、そしてそれらの周辺ホストコミュニティに住む人びとは限られた資源を共有せざるを得なく、生活が逼迫している[21]。

南スーダンでは、救済復興委員会(Relief and Rehabilitation Commission: RRC)が南スーダン帰還民および国内避難民の支援に向けた調整を、難民委員会(Commission for Refugee Affairs: CRA)が UNHCR と共に難民および庇護申請者に関する支援活動の調整をそれぞれ行っている[22]。UNHCR は、継続するスーダン危機による南スーダンへの難民流入を受け、2023 年 5 月に南スーダンにおける緊急対応計画を発表した。この計画では、①生命維持支援と保護支援の提供、②最も脆弱な帰還民への支援、③難民と庇護申請者の保護の保障、④第三国者の支援、の 4 つの目的を掲げている[23]。これまで以上に人道支援が必要とされているだけでなく、スーダン危機による難民支援を鑑みて、難民に対する支援集中によるホストコミュニティ、帰還民および難民間の関係における緊張の高まりを防ぐために、包括的かつレジリエンス強化に寄与する支援が求められており、2024 年度南スーダン人道対応計画では、約 18 億米ドルが必要とされ、より一層の資金協力が必要な状況となっている[24]。

【給水・衛生(Water, Sanitation and Hygiene (WASH))セクター】

WASH クラスターは、2025 年の支援目標として、南スーダン国内の約 225 万人の裨益者に対して、①WASH 関連の疾病率と死亡率の削減への貢献、②基本的な WASH サービスへのアクセスの提供、

14 IPC, South Sudan : Acute Food Insecurity Situation September - November 2023 and Projections for December 2023 - March 2024 and for April - July 2024, Last access: May 7, 2024
15 UNOCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024, January 2024, p1.
16 IPC, South Sudan : Acute Food Insecurity Situation September - November 2023 and Projections for December 2023 - March 2024 and for April - July 2024, Last access: 11 December 2023
17 UNOCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024, January 2024, p2..
18 UNHCR, Sudan Regional Refugee Response Plan, January - December 2024, p.87
19 UNOCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024, November 2023, p2.
20 Humanitarian Needs and Response Plan, South Sudan, 2024, p.3
21 UNHCR, Sudan Regional Refugee Response Plan, January - December, 2024, p.88
22 UNHCR, Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan, May – December 2023, Revised August 2023, p96
23 UNHCR, Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan, May – December 2023, Revised August 2023, p96
24 UNOCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024, November 2023, p22.

③GBV 緩和のための WASH に特化した活動の実施、④災害に強い構造物やインフラの建設を通した環境災害リスクの軽減を推進することを掲げている[25]。

同国では、約 500 万人が WASH セクターでの支援を必要としており[26]、特に地方部や避難民キャンプでは、清潔な水の供給が不十分であり、感染症のリスクが高まっている。さらに、その多くの地域でトイレや手洗い施設が不足しており、既存の施設も維持管理が行き届いていないことが多い。また、気候変動による洪水や干ばつが頻発、水源の汚染や枯渇を引き起こし、既に脆弱な水衛生インフラがさらに悪化している。これによりコレラなどの感染症の拡大が発生しており、2024 年 9 月の流行発生から 2025 年 4 月 16 日までに約 48,992 人のコレラ感染者および感染の疑いがある者と 919 人のコレラに起因する死者が報告されている[27]。

このようにニーズが高まる中、WASH クラスターは、（人口が密集している地域や人口の流動が大きい地域などの）脆弱性が高い地域での活動、また生命維持に関わる支援活動やレジリエンス強化のプログラムを優先した支援活動を呼び掛けている[28]。

給水・衛生状況が危機的状況にあり支援ニーズが高い地域の一つである北バハル・アル・ガザール州では、2023 年のスーダン危機の影響を受けてスーダンからの難民及び帰還民を多く受け入れており、同州のウェドウェイル難民居住地区及びホストコミュニティでは、継続する難民や帰還民の流入を受けて水衛生支援ニーズがさらに高まっている。

JPF 加盟団体は、これらを踏まえて、給水設備の設置や維持管理を担うコミュニティの人材の育成などを通して、人びとの安全な水へのアクセスの改善に焦点を当てながら活動を展開する。また、給水、衛生インフラの設置支援や衛生啓発活動などを実施し、脆弱性が特に高い状況下に置かれた帰還民を含むホストコミュニティの人々が健康的かつ尊厳が保たれた生活を送ることが可能な環境を整えることを目指す。

【食料安全保障・生計(Food Security and Livelihood)、農業(Agriculture)セクター】

2025 年 3 月以降、南スーダンではサルバ・キール大統領派とリヤック・マシャール第一副大統領派との対立が激化し、政治的緊張と武力衝突が再燃した。すでに 2023 年 4 月に勃発したスーダン危機による、多くの難民および帰還民の南スーダン国内への流入で、継続する複合的人道危機下の人びとの状況はさらに悪化していたが、さらに今回の政治的混乱と経済的課題が相まって、南スーダンの人道状況は一層深刻化している。南スーダンでは、スーダン危機の影響を受けて物価の上昇が進み、食料を始めとした物価の価格が上がり、人々の困窮状況が増している。2024 年 11 月時点での IPC 分析では、雨期により農作物

25 Humanitarian Action 2025, https://humanitarianaction.info/plan/1223/ge/7820/logframe

26 Ibid

27 WHO, https://worldhealthorg.shinyapps.io/cholera_dashboard/

28 Humanitarian Action 2025, https://humanitarianaction.info/plan/1223/document/humanitarian-needs-and-response-plan-south-sudan-2025/article/310-water-sanitation-and-hygiene-0#page-title

の収穫量が減る 2024 年 4 月から 7 月にかけて、人口約 1,240 万人のうち約 769 万人が急性食糧不足に陥ると予測されている[29]。

食料安全保障・生計セクターは、①緊急食料支援、②特定の地域に特化した緊急生計支援、③レジリエンス支援の 3 つを支援の柱として掲げており、いずれの柱においても、人びとが自分たちの力で食料を継続的に確保でき、かつ生活を維持できるよう、生計支援の必要性を掲げている[30]。支援が逼迫する難民および帰還民、避難民を受け入れる地域においては、難民や避難民への支援の偏り、またこうした人びとへの支援の縮小によって、難民および帰還民、避難民とホストコミュニティの関係に緊張が生じないように、それぞれが自立できる支援が特に必要とされている[31]。

優先対象地域の一つである北バハル・アル・ガザール州は、スーダン危機の影響を受け、難民を多く受け入れている地域である。新たに難民居住地区が設置された西アウェリ郡では、WFP が難民に対してキャッシュを通じた食料支援を行っているが、帰還民やホストコミュニティにはその支援は行き届いていない。この状況は、同じく難民を受け入れている中央エクアトリア州ジュバ郡でも同じである。これら難民居住地区の住民、帰還民およびホストコミュニティの住民は、水や医療施設、学校などの資源を共有している半面、生きていくために必要な食料の支援は難民のみに集中している。難民、帰還民およびホストコミュニティの人びとは、住居近くの限られた土地で家庭菜園を行い、少しでも食料を確保しようとしているものの、土地の狭さ、農業知識と道具の不足、家庭消費を主にした栽培等の理由からその収量は限られ、収入確保までつなげることが難しい状況である。また、給水場から離れたところに暮らす人にとっては、農業のための水の確保もひとつの課題である。こうした状況にある人びとにとって、栄養価の高い農作物を収穫できるようになることは、食料および栄養不足の改善だけでなく、収入機会につなげることも可能となることから、農業の知識および技術支援に加えて、自立した農業を営んでいくための環境整備も必要である。

以上の状況を鑑み、JPF では、脆弱性が特に高い状況下に置かれた避難民やホストコミュニティを対象に、農業のための道具の供与、限られた土地の有効活用の方法や農作物ごとの農業知識、気候変動に対応するための知識などを含めた技術トレーニングおよび実践、給水パイプラインの延伸や灌漑設備の設置など農業環境の整備を行い、人々の食料安全保障・生計手段につながる支援を目指す。

【保護(Protection)セクター】

SSHNRP2025 によると、南スーダン全土で約 530 万人が保護支援を必要としているが、支援対象は約 150 万人にとどまり、約 380 万人に対する深刻な支援ギャップが生じている[32]。2024 年第 2 四半期の国連南スーダン・ミッション（UNMISS）の記録によると、南スーダンにおけるコミュニティ間暴力および政治的暴力の犠牲者数は 1,062 人にのぼり、前年同期比で 43%増加しており、復讐の慣習や資源を巡る地域間の緊張によって悪化した局地的暴力が、引き続き治安不安の主な原因として、住民の避難および人権侵害を引き起こし、人々の保護ニーズを増大させている[33]。2023 年～2024 年にかけて実施されたコミュ

---

[29] IPC, South Sudan: Acute Food Insecurity Situation for September - November 2024 and Projections for December 2024 - March 2025 and for April - July 2025

30 UNOCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024, November 2023, p14.

31 UNOCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024, November 2023, p5.

[32] OCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (December 2024), December 16 2024

[33] OCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (December 2024), December 16 2024

ニティ・コンサルテーションでは、治安の悪化が生計活動や子どもたちの就学を妨げ、性とジェンダーに基づく暴力(SGBV) の深刻な保護リスクへの懸念に繋がっていることから、コミュニティの治安強化や安全確保を最優先事項として挙げているコミュニティも確認されている[34]。また、2025 年 4 月 10 日時点で、スーダン危機の影響により 111 万人以上[35]が南スーダンへ避難してきており、保護ニーズは更に深刻化傾向にある。

SGBV は依然として深刻な課題であり、 SGBV の専門家を対象とした調査では中核的な GBV サービスの提供は 35%の郡で不足しているほか、2025 年には 275 万人が SGBV 支援を必要すると推定されており[36]、SGBV の予防、リスクの軽減、より拡大した規模での対応強化に加え、治安強化や安全確保を念頭においたホストコミュニティ、国内避難民、帰還民間での争い・ SGBV を含む暴力予防のためのコミュニティレベルでの仕組み強化が急務となっている。さらに、子どもの保護に関しても、特に紛争の影響を受けた地域や支援が行き届いていない地域において、 長期的な危機が続くとみられている。2025 年には 310 万人 の子ども・青少年が支援を必要としており[37]、家族との離散、武装勢力による徴用、身体的および性的暴力、搾取、心理社会的苦痛などの課題が挙げられる。また、障害のある子どもや SGBV 被害を経験した子どもは、保健、心理社会的支援、法的支援といった基本的なサービスへのアクセスが限られ、不当に高いリスクにさらされている[38]。 南スーダン全土において保護のニーズが切迫した状況の中、SSHNRP2025 の対応戦略の中では、コミュニティの優先事項から情報を得た人道支援における「文民の保護(Centrality of Protection)」へのコミットメントの堅持により、脆弱な危機の影響を受けた人々の保護リスクを軽減することが掲げられている[39]。

以上を踏まえ、JPF では、国内避難民キャンプ及びホストコミュニティにおいて、保護ニーズや脆弱性の高い子どもや女性及びコミュニティを対象に、尊厳回復キットや保護につながる物資の配布、啓発活動の実施、 ケースマネジメントや精神保健・心理社会的支援含めた被害者の保護の強化に取り組む。また SGBV を含む暴力・争いの予防と被害緩和につながる現地人材の育成および現地人材を主体としたコミュニティレベルでの取り組みの強化を行う。さらに SGBV の根本的原因となるジェンダー不平等への対策として、女性と女の子だけではなく、男性や男の子を含めたあらゆる関係者に対してジェンダー課題に係る啓発活動を実施し、女性の経済的自立促進のための小規模ビジネスの支援や農業、漁業、手工芸などの生計手段の支援などに取り組むことで、深刻化している保護リスクを緩和し、安全・安心な生活環境の確保を目指すとともに、地域・コミュニティ全体のレジリエンスの強化を目指す。

(了)

34 OCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (December 2024), December 16 2024
35 OCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (December 2024), December 16 2024
36 OCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (December 2024), December 16 2024
37 UNOCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (Issued December 2024) | OCHA (unocha.org), December 2024, p. 05
38 UNOCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (Issued December 2024) | OCHA (unocha.org), December 2024, p. 29
39 UNOCHA,South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (December 2024) - South Sudan | ReliefWeb